

大日本水産会事業の動き



バルセロナ・ボケリア市場の水産物



日韓民間いか釣り漁業協議を開催

2026年4月9日、宮城県仙台市において日韓民間いか釣り漁業協議を開催しました。

日本側は、全国いか釣り漁業協会中津達也会長を団長とし、いか釣り漁業者などを含め14名が出席、韓国側は、全国近海いか釣り連合会朴猛虎会長を団長とし、全国いか釣り

船主実務者連合会の会長、いかつり漁業者など含め9名が出席しました。

協議では、近年いか資源の急減が続き、経営維持が厳しい状況におかれていることから、日本側のいか資源・生態に関する研究者が参加のうえ、いか資源に関する研究情報を提供し、意見交換を行いました。また、2025年度漁期の両国いか釣り漁業の操業状況等についてレビューを行い、2026年度漁期のいか釣り漁船間の安全操業、秩序維持方策について双方間で確認しました。

韓国側は、いか釣り漁業の深刻な不漁の影響を受け、韓国政府(海洋水産部)による短期措置として融資に対する無利子返済措置、漁船保険金納入猶予措置、中長期計画として海外漁場開拓と減船事業など、経営支援緊急措置が講じられているとのこと。減船事業では、2024年に78隻が申請し、内31隻が選定され、2025年には84隻が申請し、内20隻が選定され、下半期に2隻が追加選定されたそうです。

(事業部)